

宮城大学教授（事業構想学部長、副学長） 大泉一貫

「日本農業の底力」はノウハウの融合産業化で必ず開花する

長年、食・農・むらから地域経済の活性化と日本社会を展望する評論、農政への提言活動を行なってきた大泉一貫氏。

このほど新著『日本農業の底力 T・P・Pと震災を乗り越える』を上梓した。『市場忌避』的な思考からでは日本農業は成長しない、が持論だ。

震災復興期の今こそ、『市場拡大』志向が未来の展望を生み、オランダなどの成熟国型農業から日本は学ぶ必要がある、と説く。

3回目を迎える農業ビジネスコンテスト「A-1グランプリ2012」（弊社主催）の審査委員長も務める。

世界市場がジャポニカ米を中心に形成される

昆吉則（本誌編集長） 実はさきほ

ど、「西友が中国米を売ったので、コメントをもらえないか」と経済誌の記者が取材に来たんですよ。だけど私から言わせれば、そんなのは今に始まったことではないし、メディアが騒ぎ立てるような話でもない。流通するのも少量で、日本のマー

ケットが満足するだけの量を安定的に安い値段で調達できることはあり得ませんから。まさに大泉さんの新著「日本農業の底力」を過小評価してるんじゃないか、と感じたのですが、大泉さんはどう評価します？

大泉一貫（宮城大学教授 事業構想学部長、副学長） 自由に売ればいいんじゃないでしょうか。商売の自由を規制することの方がよっぽど問題です。しかし中国米を販売したぐらいでニュースになるのは、「市場

を狭くして今のままでいたい」という日本農業の発想を囚らずも体現していますね。本来、コメの世界でもっとも大事なのは生産調整することではなくて市場拡大なんです。という

のも市場がなくなることが、農業にとって一番恐ろしいことですから。その戦略を考えなければいけないのにかかわらず、日本農業はその逆を行なっているため、将来の展望がなかなか見えてこない。

昆 そうなったのはなぜですかね。

大泉 農協や農水省などの団体が、「市場忌避」的な思想を持っていてからでしょう。1990年頃、私は自分でコメを販売する農家や直売所を支援していたら、農協に反対されました。理由を聞いたところ、「自分たちの計画経済や計画率を脅かすからだ」という。

昆 計画経済は欠乏の世界では有効だとしても、過剰のマーケットでは絶対に通用しないんですけどね。

大泉 それから食管法から食糧法に移行した95年、今度はインターネット通販のシステムを作った農家の個人販売を支援しようとした時は、「あいつは学者なのに、なにバカなことをしてるんだ」と批判されました。

市場に「NO」を突きつけて、顧客に対しても謙虚ではない農協が、農家や農業ビジネスを守ってきたならいいんですけど、守ってきたのは自分達なんです。結果、「自分達は負け犬であって、常に保護されるべき」という体制を作りあげたため、輸出も海外の市場も意識しないような農業になってしまいました。

昆 実際のところ、日本のコメは海外で戦える実力を持っているわけで

すよね。

大泉 はい。世界的に主流であるインディカ米は、飢餓からの解放を目指して作られたもので、粉にする前提のコメであって、コメの本当の美味しさは炊飯したジャポニカ米にあるんですよ。難しいことは重々承知ですが、世界の人達がジャポニカ米にもっと目を向ければ、世界市場がジャポニカ米を中心に形成される可能性だってありますから。

昆 おっしゃる話は進んでるんですよ。コメの世界生産量に占めるジャポニカ米の生産量は上がっていて、とりわけ中国はジャポニカ米に変わってきています。生産者はちゃんとした作り方をして、コストダウンすれば輸出マーケットが広がるわけで、鎖国した日本〴〵の枠組みで考えてはいけません。『日本農業の底力』では、成長産業になるには強い農業のビジネスモデルを世界に求めると主張しますが、日本農業が目指すべき方向性の国とは？

世界農業の3つのタイプ 日本は成熟国型

大泉 世界には多様な農業が存在しており、大きく分けて2つのグループに分かれます。ひとつは人口の多さに比例して農業産出額が高い国。

中国、インド、ロシアに代表されるBRICS諸国ですね。もうひとつはフランス、イタリア、韓国、日本のように農産物過剰に悩んできた国。後者はさらに、アメリカ、オーストラリア、カナダのような新大陸の制約条件の少ない農地で「機械に頼って生産性を上げる」新大陸型農業と、ヨーロッパ小国のように制約が多いため「知恵に頼って付加価値の高い生産物を生産する」成熟国型農業がある。つまり3タイプがあり、日本は同じタイプの成熟国型農業の成功例から学ぶ必要があります。

昆 そうなると、やはりオランダでしょうね。EUという世界の中でどう生き延びたのか、日本が参考にすべきことが余りある。

大泉 そうですね。オランダのすごさというのは、世界の農業条件にどう適応するか考えて、いろんなバリエーションをトレーニングしているところなんです。たとえば「暑い土地のハウスはどうなのか」とまで考慮しますから。

昆 作物の品質が高くてコストが安いだけではなく、国家としてマーケティングして園芸技術の優位を確立しようとしてるんですよね。だから農産物のマーケットとしても圧倒的優位に立っていて、EU27カ国に5億人いる中で、メインをイギリス

大泉一貫

■プロフィール（おおいずみ・かずぬき）

1949年宮城県生まれ。東京大学大学院修了。専門は農業経営学、地域経済論、食品流通論。農学博士。地域経済の活性化や食・農・むらから日本社会を展望する評論や農政への提言活動を行っている。日本地域政策学会会長、内閣府「規制改革会議」専門委員、内閣府「経済財政諮問会議EPA・農業ワーキング」委員、内閣官房「農政改革関係閣僚会合特命チーム」アドバイザー、内閣官房「食と農林漁業の再生実現会議」構成員、南三陸町震災復興検討委員会委員長、等歴任。著書に『日本の農業は成長産業に変えられる』（小社新書y）、『ニッポンのコメ』（朝日新聞社）、『大衆消費社会の食料・農業・農村政策』（東北大学出版会）などがある。



大泉一貫氏の著書

『日本農業の底力 TPPと震災を乗り越える！』

新書y（洋泉社）
840円（税込）





とドイツに絞ることができるとは、いかにグローバルで戦略的な視点が日本に欠けているか、実感せざるをえません。その日本が目指すべき「付加価値の高い農業」は、どうすれば実現するのでしょうか。

大泉 どこで付加価値をつけるかといったら、「他産業のノウハウをどう取り入れるか」という問題にたどりつくと思います。他産業のノウハウと農業のノウハウを融合するので、私は「融合産業化(インテグレートッド・アグリカルチャー)」と言っているのですが、実際に農業で発展してきたヨーロッパの小国は、他の産業と手を結んで成功してきました。

た。

昆 オランダの農産物輸出額が多いのは、加工貿易によるところが大きいです。ジャガイモや麦を輸入して、その加工品もたくさん輸出している。たとえばロシアは種イモがなくて品質が揃わないため、ジャガイモの加工業ができません。そこでオランダが種イモの供給や栽培品質から、加工業の技術まで含めてロシアに売り込んでいる。農業が食産業とセットになっているのは、まさにインテグレートッドと言っているでしょう。

大泉 そこで重要になってくるのは、どのように農業以外の産業と融合するかなんです。本当に農業の中にいる人がやろうとするなら、他業界の人達と幅広いコネクションを築いていかないとけません。ただ今の農業の世界しか知らない人達にそれができるかと言ったら、おそらくできないでしょうね。だからいろいろなのノウハウをつぎ込めるようなプラットフォーム作りが必要になるわけで、それは農地をひとつのところに集めて複数の企業が関わるやり方でも、資本を出しあつたひとつの経営でもいい。要は経営者連合の存在が必須要件で、それをどうやって作っていくかが日本の農業の次の課題なんです。ただ現時点ではそこまでま

だ意識がいつてないと思いますね。

震災後の農業復興に ブレイクがかった理由

昆 宮城大学教授を務める大泉さんにとつて、東日本大震災はことさら大きな事件だったかと思えます。現在の復興状況を目の当たりにして、どのようなことをお考えになつていますか。

大泉 この一年で何が起きたか順を追って振り返ると、最初は瓦礫に埋もれた田んぼを見て「売りたい」「国が長期で借りてくれ」という農家がいったばいいたわけです。農協も「支援をしなければいけないし、買ってあげなければいけない」と声を上げていました。そして8月頃には、「みんなだまとめて大きい農業をやりましょう」という機運も高まった。大規模にして、いろんな企業を入れて、効率いい農業をすることが一番いいことは、はっきりしてるわけです。

ところが現在、このプラットフォームを作れないでいます。それはだんだん瓦礫がなくなつてきれいになるに従つて、「売りたいくないし、貸したくない」と言い出し始めたこともあるし、何より農協が同意しないことが大きい。分散した農家をそのまま温存した方が農協の経営にとつ

てはいいわけで、大規模に新たな農業を作り上げることに対しては、後ろ向きな農協がブレイクをかけている現状がありますね。それと同時に「大規模化して効率のいい農業を作るのは、被災地の人間に対して失礼だ」と言いだす人もいますよ。

昆 そうなんですか？

大泉 「自分達の農機具まで流されているのに、とんでもない話だ」と。でもそれは自分達の身の丈で作上げたロジックであつて、私は賛同しかねます。自分が農業や漁業の担い手だという自負はあつても、いい農業ができるというそれ以上のイマジネーションがないんです。こういう人達に「一緒に農業をやりよう」と説得しても、簡単に動きません。「とにかく大規模化すれば、我々が全国から経営者や企業を呼んできて、いくらでも協力してくれる。あなたたちに対しては地代を1万5千円でも3万円でも払うかもしれない。そういうことをやってみればいいじゃないですか」と言うと、今度は蒞弱問答が始まる。「いや、TPPがどうなるかわかんないから」「米価がこれから上がるかもしれないから」と行動を渋るから、「自分でやったらどうですか」と水を向けると「自分ではやれないんです」「じゃあ人に頼んだら?」「いや、人に頼むわ

けにもいかない」「どうしたいの?」「うーん、困ってるんだ」となる。こういう議論をしてはいけない。私は思うんですよ。またそれだけ日本の社会は農業に対する常識が変な形で蔓延しているとも言える。これを打破するには、とにかく一回形を作って成功例を彼らに見せなければいけません。

昆 冒頭で話題にあがった「市場危機的な思想」もおかしな常識のひとつですね。本来、作り手というものはマーケットにさらされて、ふるいにかけてれないといけない。たとえば生産者の通信簿を公開しているカルビーに反発する人もいっぱいいるし、最初ものすごい抵抗がありました。でももうカルビーとつきあいを辞めてくれるけれど、「あの出来事は我々を変えた。価値があったし、学んだことがいっぱいあった」と語る農家がたくさんいます。この意味を農業界の人はもっと考えるべきでしょう。マーケットの側から裁かれないかぎり、農業は健康にならない。

大泉 マーケット側から裁く場合、農家を追い込みそうな印象がありますが、教育というものは最初は押しつけから始まりますからね。そこに自由意思があるから「自由によってください」と指示したって、何もい

は庇護される立場の農家に「あなたたちの要望を聞きますよ」「自由に意見を言うてください」で始まり、その結果、何もできない今がある。「こういう風にやらなければ日本の農業は発展しないですよ」とちゃんと教えるのが本当の教育なんです。誰が先生かを改めて考えるべきで、先生はマーケットであり、お客さんなんです。

昆 お客さんやマーケットと言っても目の前にいる取引先ではない。その先にある時代であり、社会そのものが先生ということですね。

大泉 これは農業以外の世界でも言えることですが、いい仕事をする人とダメな仕事をする人の差は、目の前に現れた事に対して謙虚に、素直になれるかどうかなんです。そこで一生懸命やるのができたら、日本の国土面積は広いし、教養ある農家も多いし、日本の農業はどんどん成長するはずですよ。

ただし素直になるのは難しいですね。先日、「TPPの話をしてくれ」と頼まれて、私が「TPP参加を恐れてはいけない」と農協関係者の前で講演したら、その通りの話だった。会場がシーンと静まりかえりました。その時、農協関係者が言ったのが、「今の話は納得できるものですが、我々はこれに乗っ越えて反論

を作つてなきやいけない」(笑)。いいと思つたらその方向で努力すればいいのに、さまざまな枷がそうさせてくれないこともある。

「A1グランプリ」は経営者を輩出する最高の舞台

昆 今回、農業産業化の話をしてきましたが、その発展として今年12月1日、2日に経産省主催で「農業フロンティア2012」というイベントをやることになりました。そこで、「A1グランプリ」の決勝大会と表彰式をすると決定したんです。つまりましては、これまで「A1グランプリ」で2回に渡って審査委員長を務めた大泉先生に、今回も協力いただきたい。

大泉 ぜひやらせていただきますよ。自分で手を挙げて委員長をやりたいぐらい(笑)。

昆 ありがとうございます。改めて「A1」の意義を考えると、これまでの農業コンクールは、農業関係者が点数をつけてきました。だけど「A1グランプリ」は、あくまでもマーケットとお客さんを含めて評価することがテーマ。農家にビジネスパートナーとしての知恵をつけるだけじゃなくて、反対側にいる企業人にも農業のことをもっと学んでもらうチャ

ンスにしたいんですよ。

大事なのは、農業事業者がマーケットを意識してアイデアを出し、実行すること。役所が税金をばら撒いて鳴り物入りで6次産業というようなものとは根本的に違うことは強調しておきたい。「自分で何かをしなれば」という向上心があるから、去年だつて186人が応募してきてるわけです。そこで勝ち残らなかつた人も、私たちが企業やメディアを紹介するから、「お前の努力に対して共感するよ」と可愛がってくれる人を汗かいて探せ、と伝えたいですね。では最後に、審査委員長から今回の「A1グランプリ」に期待することを聞かせてください。

大泉 いつもと一緒にですね。もともと日本の農業をけん引する経営者が増えていくことが求められる中で、それは必ずしも農業界から出てくるばかりではなく、よその業界の人達が農業に関心を持ってくれてもいいわけです。それを踏まえたうえで、各自が柔軟に出してくれたアイデアが、コンテストで切磋琢磨されればいいと思つています。大体、「日本の農業に経営者はいない」ということになつてるんだから、「ここに、こんなにいるんだ」というのがアピールできる舞台になれば最高ですね。